

5・岩手県における自然史標本および写真資料のレスキューについて

鈴木 まほろ 岩手県立博物館 専門学芸員

0. はじめに

岩手県立博物館では、岩手県教育委員会を通じて県内被災市町村からの依頼を受け、平成23年4月初旬から、博物館等施設が所蔵していた資料等の救出および応急処置・安定化の作業を分担している。本報告では、当館が関わっている自然史標本および写真資料のレスキューについて記述する。

1. 参加の体制

1-1 陸前高田市博所蔵の生物標本のレスキュー

施設から救出された生物標本は植物標本約1万5千点と昆虫標本約2万4千点、その他生物標本約1千点であった。搬出できたのが4月下旬であったため、標本の腐敗とカビの増殖が進行しており、洗浄および乾燥が急務であった。しかし県内には、生物標本に関する専門知識をもった人材はごくわずかで、また当時は一時保管のための大型冷凍庫もなかった。そこで当館から全国25道府県40の博物館・研究施設の専門家へ作業協力を依頼し、標本を宅急便で輸送して各地で作業をしていただいた。協力先は電子メールにより募集し、内諾のあった機関へ当館館長からの依頼文書を送付した。募集に対して多数の応募があり、迅速に協力体制を築くことができた。

鳥獣剥製および骨格標本約500点は、陸前高田市から依頼を受けた岡山理科大の富岡准教授によって岡山県へ搬出され、

その後、博物館・研究機関や企業の協力の元、復元作業が進められている。

1-2 陸前高田市博所蔵の地質標本のレスキュー

救出された地質標本は約3千4百点で、陸前高田市立博物館・海と貝のミュージアム仮収蔵施設（旧生出小）において一時保管された。当館学芸員が中心となって地学系学芸員メーリングリストで参加者を募集し、23機関31名の専門家が8月・10月に現地に集合して洗浄・整理作業等を行った。

1-3 陸前高田市海と貝のミュージアム所蔵の貝類標本のレスキュー

救出された推定6万点の標本を陸前高田市立博物館・海と貝のミュージアム仮収蔵施設と当館に輸送し、洗浄および安定化処理を行っている。また処理が難しいものなどについて、貝類の専門家がいる他2県の博物館へ一部の標本の洗浄および安定化処理を依頼した。

1-4 山田町立鯨と海の科学館の海藻標本のレスキュー

平成22年度に山田町に寄贈された約8万点の海藻押し葉標本、約2,500点の液浸標本を所蔵していた。押し葉標本の大半は流失したが、残った押し葉標本約1万点と液浸標本約2500点については、寄贈者の故・吉崎誠氏と、当館および国



岩手県博の車庫に搬入した陸前高田市博所蔵の押し葉標本



山田町立鯨と海の科学館の海藻液浸標本

立科学博物館の北山太樹氏が、安定化処理の指導や物資の提供を行った。現地での保管が困難なため、現在は当館へ寄託扱いとなっている。

1-5 陸前高田市所蔵の写真資料のレスキュー

陸前高田市立博物館・図書館および陸前高田市海と貝のミュージアムには膨大な写真資料が所蔵されており、他の資料とともに救出された。当館へ搬入したものについては、陸前高田被災資料デジタル化プロジェクト実行委員会へ応急処置およびデジタル化を依頼した。この実行委員会は写真資料の専門家を含むボランティア組織で、事務局の早稲田システム開発株式会社を通じて協力申し出があったものである。

2. 経費調達

陸前高田市所蔵生物標本については、当館での作業に必要な消耗品費および輸送費等は、主に当館の文化財レスキュー事業予算から支出した。また、全国科学博物館協議会や国立科学博物館、企業等から物資の提供および貸与をいただいた。復元作業に協力された全国40の各館で使用した消耗品および返却輸送の費用は、そのほとんどを各館に負担していただいた。

また地質標本の救済事業については、現地作業に関わる旅費は各館または参加者が負担、日本古生物学会が援助をした。消耗品等については日本地質学会からの提供を受けた。

山田町立鯨と海の科学館および陸前高田市海と貝のミュージアムの所蔵標本の安定化処理と収納に関しては、コンテナや棚など多くの物資を東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会から提供していただいた。

陸前高田被災資料デジタル化プロジェクト実行委員会における写真資料の安定化処理については、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会からの物資の提供を受けているほか、同実行委員会で申請した民間助成金を充てている。



陸前高田市立博物館収蔵庫の被災状況（瓦礫撤去後）

3. 具体的な作業内容

生物・地質標本については水洗による泥・塩分の除去と自然乾燥が基本である。必要に応じて、エタノールや次亜塩素酸ナトリウム水溶液を用いて消毒を行っている。また海藻を除く植物標本については熱風乾燥処理をしている。写真資料については、ドライクリーニングを基本として、必要に応じて水洗を行っている。

4. 救援活動参加の成果と課題 (自身にとっての成果と課題)

陸前高田市の大半の自然史資料については、全国からの多大な協力・支援を受け、求められる救援活動をおおむね実施できている状態である。ただし活動を開始してから約2カ月の間には、多方面からの働きかけがある中、救出と処理の優先順位に関する判断の誤りや、支援体制の整備が不十分なままでの活動開始など、様々な混乱があった。

一方、山田町の所蔵標本については、情報収集の遅れや人材不足、さらには関係者との意見調整のため、実際の救援活動が5月下旬まで遅れたことは大きな反省点である。

また写真資料については、県外から早々に協力申し出があったものの、当県の側に主体的に写真資料のレスキューを行える人材がいなかったことなどから、救援体制の整備と作業開始が遅れた。現在でも、新年度からの作業場소가確保できていないことが、早急に解決すべき大きな課題として残っている。

5. 委員会のあり方についての評価と指摘すべき問題点

公的組織の非常時連携は、複数の自治体や所管省庁および部署をまたぐ場合、体制づくりのための調整に時間がかかることが常に問題となる。

自然史資料、特に生物標本のレスキューに関しては、緊急性が非常に高かったため、岩手県における東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会を中心とする文化財レスキュー事業の開始を待つことはできなかった。また、専門家同士の日頃のネットワークを活用する場合には、大きな組織を介して間接的に行うよりも、直接に連絡を取る方がはるかに迅速で効率的であり、自然史標本についてはこれが功を奏した面があった。

このように、専門家同士の人的ネットワークは迅速さと柔軟性に優れ、今回のような緊急非常事態においては大変有用であるが、一方で金銭的なバックアップや社会的信頼性に欠ける。そのため、当県においても文化財レスキュー事業が始まり、先んじて行われていた資料救援活動についても事後承認の形で救

援委員会の後方支援を受けられるようになったことは、きわめて有効であった。これにより多量の物資が提供されるようになり、救出した資料の安定化処置を遅滞なく進めることができた。

なお今回の文化財救出活動においては、初めの約1ヶ月間は瓦礫の撤去や土砂の除去など、土木工事のような作業が中心となり、文化財等資料の専門家がその専門性を発揮できる場面は多くなかった。このように、現地の状況によって必要な人材や機材・物資などは大きく異なっているため、外部支援組織においては、現地本部の設置や専門家の派遣など一定の形に固執することなく、多様で柔軟な支援策をとれることが最も重要であると考えられる。

6. 震災時文化財レスキュー活動のあるべき形態（提言）

今回の救援活動における最大の問題点は「初動の遅れ」であると考えられる。大津波の後、ライフライン復旧の遅れやガソリン供給不足などの外的要因に加え、被災地への「遠慮」といった内的要因もあり、岩手県の博物館関係者が現地担当者と連絡が取れたのは、最も早いケースで3月下旬であった。この間に被災資料の状態が悪化したことは否定できない事実である。

多くの場合、公立博物館の担当者は自治体職員であり、非常時にはまず被災した住民のケアに忙殺される。また陸前高田市立博物館のように、担当職員が死亡するといった事態も起こり得る。人命が危険にさらされている緊急時には、博物館資料の保護の優先順位が下がるのは当然であるが、現状のままで現地自治体からの要請主義を取り続ける限り、文化財レスキュー活動の「初動の遅れ」問題はいつまでも解決せず、外部の者はただ手をこまねいているしかない。

災害時に博物館や文化財への支援要請を速やかに発信する公的な仕組みを早急に構築し、関係者への浸透を図る必要がある。災害に見舞われ外部の協力が必要となった場合の要請窓口を県などのレベルで予め決めておき、災害発生時に自治体や各組織間の連絡調整を行う仕組みである。もしなかなか現地から要請が発信されない場合には、応援する側が進んで状況を調査し対処するといった取り決めも必要である。

また今回の自然史資料の救援活動で明らかになったように、専門家同士の全国的ネットワークは迅速さと柔軟性に優れ、緊急非常事態においてきわめて有用である。しかし、市町村の小さな資料館等には専門家が配置されておらず、このような人的ネットワークからは漏れていることが多い。特に自然史資料については、重要な地域資料が専門家のいない施設に収蔵されていることが多々あり、そのために災害時の救援活動が遅れる傾向にあることが分かった。

今後、災害時の自然史資料救援体制を構築するにあたっては、

日頃のネットワークを生かしつつ、その欠点を補うような仕組みが望ましい。それぞれの地方において、拠点となるべき施設に自然史分野の専門家を配置し、日頃から情報交換や交流ができる学芸員のネットワーク強化を図るべきである。